

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー 岩田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー 岩田 博
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	797,328	825,097	1,079,508
経常利益(百万円)	9,172	8,897	12,753
四半期(当期)純利益(百万円)	5,508	5,167	7,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,705	3,164	6,377
純資産額(百万円)	54,287	54,891	55,967
総資産額(百万円)	337,895	333,602	332,390
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.50	38.21	54.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.7	13.9	14.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	12.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済については、欧州諸国における財政問題の実体経済への波及などから、先進国のみならず、世界経済を牽引してきた新興国においても成長が鈍化しました。

我が国経済については、東日本大震災の影響からは比較的早期に回復したものの、円高の進行やタイの洪水影響などから、輸出環境は大きく悪化しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、3月の震災により製造業向けを中心に大きく落ち込んだ後、自動車の回復などから持ち直しましたが、前年同期から減少しました。輸出需要は、上記の輸出環境の悪化から、前年同期から大きく減少しました。これらの内外需の減少を受け、粗鋼生産は、前年同期比3.8%減の7,989万トンとなりました。

このような状況の下、当社グループの業績については、前年同期と比較し、売上高は、鋼材販売価格の上昇などから、277億円、3.5%の増収となる8,250億円となりました。一方、営業利益は、子会社の減益などから、7億34百万円、8.0%の減益となる84億30百万円となり、経常利益は、2億74百万円、3.0%の減益となる88億97百万円となりました。四半期純利益は、過年度の有税処理損失の無税化効果の消失などから、3億40百万円、6.2%の減益となる51億67百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

（鋼材）

国内鋼材については、震災影響があったものの、販売数量は前年同期並みとなり、原料価格上昇を背景に販売価格は上昇しました。この結果、単体の売上高は前年同期比増収となりましたが、子会社コイルセンターの合併による増収効果を除けば、国内子会社は総じて減収となりました。

海外鋼材については、中国向けは減少したものの、その他のアジア地域向けを中心に増加し、販売価格の上昇もあり、単体の売上高は前年同期比で増収となりました。海外子会社は、主に中国子会社における東日本大震災の影響などから減収となりました。

これらにより、鋼材セグメントの売上高は399億円、6.6%の増収となる6,444億円となりましたが、セグメント利益は6億49百万円、10.9%減益となる52億98百万円となりました。

（原燃料）

震災影響などによる内外需要産業の活動水準の低下に伴い、鉄鋼メーカーが減産したことから、半成品、ステンレス屑などの取扱いが減少し、単体の売上高は前年同期比で減収となりました。豪州における石炭権益を保有する子会社は生産減により減収となりました。

これらにより、原燃料セグメントの売上高は245億円、16.1%減収となる1,276億円となり、セグメント利益は76百万円、4.6%の減益となる15億97百万円となりました。

（機材・産業機械）

機材については、震災影響や新日鐵など国内メーカーの設備投資が伸び悩んだことから、単体および国内のクレーン製造販売子会社の売上高は前年同期並みとなりました。

産業機械については、主に第2四半期連結累計期間において、堅調なエネルギー関連投資を背景として、ロシア向け建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が増加し、単体の売上高が大幅な増収となるとともに、建機関連事業を行うロシア子会社の売上高も上伸しました。

これらにより、機材・産業機械セグメントの売上高は123億円、30.3%の増収となる530億円、セグメント利益は4億51百万円、29.1%の増益となる19億99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、在庫の減少があったものの、子会社の合併による売上債権や固定資産の増加により、前期末比12億円の増加となる3,336億円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少があったものの、子会社合併による仕入債務の増加により、前期末比22億円の増加となる2,787億円となりました。

純資産合計は、当第3四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があったものの、配当金支払や種類株式Bの一部取得・消却、保有株式等の時価下落および円高による為替換算差額の悪化により、前期末比10億円の減少となる548億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	400,000
計	232,400,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	400,000	同左	非上場	(注)1、2
計	135,201,000	同左		

(注)1 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

(イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第459条第1項第4号により9月30日を基準日とする剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

(ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

(ハ) 非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式B1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。

種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

2 種類株式Bは、議決権のない配当優先株式であります。

当社は、普通株式のほか、種類株式Bを発行しております。普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式Bは資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式Bの発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		135,201		8,750		8,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	400,000		種類株式B 400,000株 種類株式Bの内容については「第3提出会社の状況1株式等の状況(1)発行済株式」(注)1に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000		「第3提出会社の状況1株式等の状況(1)発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,090,000	134,090	同上
単元未満株式	普通株式 335,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,201,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 400,000株
総株主の議決権		134,090	

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、266,000株であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	260,000		260,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区岩本町 3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		376,000		376,000	0.28

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、266,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,593	20,252
受取手形及び売掛金	225,331	229,321
リース債権及びリース投資資産	5,877	6,032
商品及び製品	31,500	28,349
その他	9,786	10,255
貸倒引当金	698	622
流動資産合計	293,390	293,589
固定資産		
有形固定資産	15,456	17,780
無形固定資産		
のれん	53	21
その他	1,997	1,617
無形固定資産合計	2,050	1,639
投資その他の資産		
その他	21,975	21,057
貸倒引当金	482	463
投資その他の資産合計	21,492	20,593
固定資産合計	38,999	40,013
資産合計	332,390	333,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,066	173,130
電子記録債務	4,320	8,024
短期借入金	62,906	59,520
貿易債権流動化債務	5,282	3,578
未払法人税等	3,690	1,508
引当金	1,016	524
その他	8,694	9,019
流動負債合計	253,977	255,306
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	3,383	4,569
引当金	799	896
その他	3,263	2,939
固定負債合計	22,445	23,404
負債合計	276,423	278,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	33,846	33,851
自己株式	68	71
株主資本合計	51,277	51,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	194
繰延ヘッジ損益	30	107
為替換算調整勘定	3,559	4,729
その他の包括利益累計額合計	3,117	4,816
少数株主持分	7,808	8,428
純資産合計	55,967	54,891
負債純資産合計	332,390	333,602

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	797,328	825,097
売上原価	762,270	790,424
売上総利益	35,058	34,673
販売費及び一般管理費	25,894	26,242
営業利益	9,164	8,430
営業外収益		
受取利息	257	224
受取配当金	109	116
為替差益	-	181
持分法による投資利益	459	476
その他	360	565
営業外収益合計	1,186	1,564
営業外費用		
支払利息	902	899
為替差損	24	-
その他	252	198
営業外費用合計	1,178	1,097
経常利益	9,172	8,897
特別利益		
負ののれん発生益	-	64
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	26	64
特別損失		
投資有価証券評価損	2	244
減損損失	29	77
事業整理損	380	-
固定資産売却損	95	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
投資有価証券売却損	22	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	585	321
税金等調整前四半期純利益	8,612	8,640
法人税等	2,871	3,366
少数株主損益調整前四半期純利益	5,740	5,274
少数株主利益	232	106
四半期純利益	5,508	5,167

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,740	5,274
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	151	599
繰延ヘッジ損益	51	76
為替換算調整勘定	761	1,370
持分法適用会社に対する持分相当額	173	216
その他の包括利益合計	1,035	2,110
四半期包括利益	4,705	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,590	3,468
少数株主に係る四半期包括利益	114	304

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日鐵商事コイルセンター株式会社は、同じく連結子会社である大阪鋼板工業株式会社と、三井物産スチール株式会社傘下のコイルセンターである株式会社三井物産コイルセンターを吸収合併し、商号をNSMコイルセンター株式会社に変更しております。 この合併により、当社の連結子会社は1社減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
蘇州日鉄金属製品有限公司	808百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	755百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	808百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	728百万円
サントク精研(株)	281百万円	サントク精研(株)	259百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	202百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	158百万円
その他(4件)	288百万円	その他(4件)	550百万円
計	2,389百万円	計	2,452百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	5,468百万円	2,587百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	211百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	百万円	8,280百万円
支払手形	百万円	1,134百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,112百万円	1,171百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	155	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	269	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金
	種類株式B	58	73.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月30日付で自己株式(種類株式B)200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第3四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	1,425
四半期純利益	5,508
自己株式の消却	2,000
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	2,082
平成22年12月31日 残高 (百万円)	31,922

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	672	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
	種類株式B	57	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	403	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金
	種類株式B	28	72.0355	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月30日付で自己株式(種類株式B)400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成23年3月31日 残高 (百万円)	33,846
当第3四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	1,162
四半期純利益	5,167
自己株式の消却	4,000
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	5
平成23年12月31日 残高 (百万円)	33,851

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	604,458	152,133	40,736	797,328		797,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		0	6	6	
計	604,464	152,133	40,737	797,335	6	797,328
セグメント利益	5,948	1,673	1,548	9,170	1	9,172

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,422	127,612	53,063	825,097		825,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		1	7	7	
計	644,428	127,612	53,064	825,105	7	825,097
セグメント利益	5,298	1,597	1,999	8,895	1	8,897

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円50銭	38円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,508	5,167
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	58 (58)	28 (28)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,449	5,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,562	134,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第35期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....普通株式 403百万円、種類株式B 28百万円
- 2 1株当たりの金額.....普通株式 3円00銭、種類株式B 72円3銭5厘5毛
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日鐵商事株式會社
取締役會 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 敬 久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。